

# 国際委員会の活動

2008年4月9日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 (BCAO)

国際委員会

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 国際委員会メンバー（敬称略）

|      | 名 前    | 所 属                   |
|------|--------|-----------------------|
| 委員長  | 篠原 雅道  | 株式会社インターリスク総研         |
| 副委員長 | 原田 泉   | 株式会社国際社会経済研究所         |
| 委員   | 青木 誠   | 日本郵政                  |
| 委員   | 上田 悦久  | シーマ・ラボ・ジャパン株式会社       |
| 委員   | 瓜生 務   | 株式会社プロティビティジャパン       |
| 委員   | 大月 弘行  | 株式会社DNPファシリティサービス     |
| 委員   | 岡部 紳一  | ベルフォアジャパン株式会社         |
| 委員   | 小川 晋平  | 株式会社アイアイジェイテクノロジー     |
| 委員   | 小野崎 卓司 | イメージシティ株式会社           |
| 委員   | 加藤 誠   | 株式会社日立コンサルティング        |
| 委員   | 亀崎 洋   | 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 |
| 委員   | 衣川 俊章  | 株式会社ITプロフェッショナル・グループ  |
| 委員   | 佐々木 忍  | 日本電気株式会社              |
| 委員   | 蛇抜 信雄  | 株式会社プロティビティジャパン       |
| 委員   | 武田 定義  | 株式会社DNPファシリティサービス     |
| 委員   | 近森 健三  | —                     |
| 委員   | 長谷川 善郎 | 伊藤忠商事株式会社             |
| 委員   | 藤井 健司  | 株式会社あおぞら銀行            |
| 委員   | 向井 健太郎 | 富士通株式会社               |
| 委員   | 守谷 謙一  | 財団法人日本消防設備安全センター      |
| 委員   | 渡辺 寛   | 株式会社DNPファシリティサービス     |

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 国際委員会の目的

- 国際的な「事業継続」の動向に関する調査
- 国際的な交流の促進

# 国際委員会の活動について

## ◆2006年度の活動実績

- 世界のBCMガイドラインの調査
  - ・ 世界のBCM主要ガイドラインの概観
  - ・ 各ガイドラインの内容
- 中国での活動（1）

## ◆2007年度の活動実績

- 世界の主要規格・ガイドラインの比較
- 英国規格BS25999-2の特徴のとりまとめ
- 中国での活動（2）

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 2006年度の活動について

# 活動の概要（1 / 3）

<2006年度活動>

## （1）世界の主要なガイドラインの調査

## （2）16のガイドラインの調査

<観点1> 発行国、対象地域、  
対象者（企業のみ・公的組織も・業種は）  
対象リスクの有無（特定リスク・結果事象）

<観点2> DRIIとBCIのプロフェッショナル10項目

<観点3> マネジメントシステム、リスク分析  
ビジネスインパクト分析

<成果物> ①「世界の主要BCMガイドラインの概観」  
②「リスク評価の切り口・BIAの切り口」  
③「マネジメントシステム」

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 活動の概要 ( 2 / 3 )

< 2006年度活動 >

| 項 | 基本情報                                 |     |        |  |        |     |      |           |        | 対象リスク  |               |              |   |                      |                   |                 |             |              |            |                |               | 詳細項目     |           |   |                                     |                            |   |  |
|---|--------------------------------------|-----|--------|--|--------|-----|------|-----------|--------|--|---------------|--------------|---|----------------------|-------------------|-----------------|-------------|--------------|------------|----------------|---------------|----------|-----------|---|-------------------------------------|----------------------------|---|--|
|   | ガイドライン名称                             | 地域  | 国      | 発行機関・組織等                                 | 対象地域   | 種別  | 業種   | 発行時期      | ページ数   | URL  | 有償・無償         | 対象リスクの特定(有無) | 備考  | ①BCMプロジェクトの導入と経営者の承認 | ②リスク評価(RA)とコントロール | ③ビジネス影響度分析(BIA) | ④BC戦略の検討と策定 | ⑤緊急対応策の検討と策定 | ⑥BCPの作成と手配 | ⑦啓発・訓練プログラムの作成 | ⑧BCPの実施と訓練の実施 | ⑨危機広報の検討 | ⑩外部機関との調整 | バックアップに関する記述(施設、ICT、データ等)   | 強制力(有無)                             | フォーマットやテンプレートの有無           | ②リスク評価、③BIAのポイント  |  |
| 1 | 事業継続ガイドライン(第一版) わが国企業の減災と災害対応の向上のために | アジア | 日本     | 内閣府 中央防災会議 「民間と企業との力を活かした防災力向上に関する専門調査会」 | 日本     | 企業  | 企業種  | 2005/8/1  | 43ページ  | http://www.bousai.go.jp/MinkanTOShijyou/guideline01.pdf                        | 無償            | 無            | 主として自然災害(特に地震)、その他も範囲内                        | ○                    | ○                 | ○               | ○           | ○            | ○          | ○              | ○             | ○        | ○         | 有<br>・本社等の重要拠点の機能の確保(■被災地での業務の再開以外に、非被災地での業務継続を検討 ■ 遠隔地の文書・電子データ保存サービスの活用 ■ 時差の考慮 ■ 自治体等の各種制度や防災隊組など、地域資源の活用) ・情報システムのバックアップ(■守るべき重要業務と情報システムの関係の明確化 ■ バックアップ稼働・切り替え計画、業務計画の策定 ■ 自家発電装置、電源や回線など各種設備の二重化対策の実施 ■ 遠隔地の文書・電子データ保存サービスの活用) | 無                                   | 有<br>「BCガイドラインチェックリスト」     | ○   | ②どのようなリスクが現実化しても重要業務を継続していくという前提であるが、本ガイドラインでは、日本企業にとって想像が付きやすく、対策すべき最も大きな自然災害リスクとして、社内での取組みをスタートさせることを推奨<br>③製品やサービスの供給停止が企業経営に及ぼす影響の評価、優先的に継続を必要とする重要業務の選定、RTOの設定、重要業務が特定した災害などのリスクにさらされて受ける被害の程度の想定、RTOを確保するための障害となる重要な要素(クリティカルパス・ボトルネック)の抽出 |
| 2 | 事業継続(BCP)策定ガイドライン                    | アジア | 日本     | 経済産業省 常務情報政策局 情報セキュリティ政策室                | 日本     | 企業  | 企業種  | 2005/5/0  | 52ページ  | http://www.meti.go.jp/policy/nextsour/by/download/files/6/bcpguide.pdf#search= | 無償            | 無            | 情報関係の記述が多いが、必ずしもそれに限らない。                      | ○                    | ○                 | ○               | ○           | ○            | ○          | ○              | ○             | ○        | ○         | 有   | 無                                   | 無、但し、PowerPointによるプレゼン資料付き | ○   | ③BIAの目的は、1. 事業継続・復旧の優先順位付け2. ボトルネックの特定3. 目標復旧時間の設定。②リスク分析・評価は、BIAの過程において並列に実施し、BIAの結果をRTOの洗い出しと、そのリスクを低減するための方策を検討すること。(方法論の記述はなし。)  |
| 3 | 中小企業BCP策定指針                          | アジア | 日本     | 経済産業省 中小企業庁                              | 日本     | 企業  | 企業種  | 2006/2/20 | 279ページ | http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html                                    | 無償            | 無            | 中小企業が対象。地震、火災、風水害、感染症を中心に記述                   | ○                    | ○                 | ○               | ○           | ○            | ○          | ○              | ○             | ○        | ○         | 有(拠点・施設のバックアップについて他社との連携も含めた検討を示唆)  | 無                                   | 有<br>「全体がテンプレートとなっている      | ○   | ②評価すべき事柄が列挙されるが、判断等についてはほとんど記述なし。<br>③経営者が事業をあらから理解していることを前提に記述。資産評価・財務評価に重点。  |
| 4 | 金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書(第3版) | アジア | 日本     | 金融情報システムセンター(FISC)                       | 日本     | 企業等 | 金融機関 | 2006/3    | 221ページ | http://www.fisc.or.jp/publication/p/publication/download/bcp3.pdf#search=      | 有償<br>(¥7500) | 無            | 自然災害のみならずあらゆる事象が対象であるが、結果的にシステム障害につながるリスクに焦点。 | ○                    | ○                 | ○               | ○           | ○            | ○          | ○              | ○             | ○        | ○         | 有(システムセンター、システム、ネットワーク、設備・装置・事務機器、データ、マニュアル、帳票、オフィススペース、店舗など)   | 有(金融庁検査マニュアルにおいて本手引書を参照することとされている。) | ○                          | ②自社が利用しているシステムを中心に、自社業務に対して重要な支障をもたらす可能性のあるリスクを洗い出し、②リスクが顕在化した場合に影響を受ける業務を洗い出す業務の優先度評価を実施。優先度評価に関しては、法務、当分のガイドライン、経済的側面、社会的側面などを例示。 |  |
| 5 | TR19                                 | アジア | シンガポール | SPRING Singapore                         | シンガポール | 企業等 | 企業種  | 2005/9    | 56ページ  | http://www.spring.gov.sg   | 無             | 無            | BCMの構築からレビューまで一連のマネジメントシステムが網羅されている           | ○                    | ○                 | ○               | ○           | ○            | ○          | ○              | ○             | ○        | ○         | 重要業務を支える各業務およびプロセスは、許される資源および目標とする時間内で、代替手法を用いて、同一または等価な結果を出し達成することができると調査する必要がある。  | 無                                   | 無                          | ○   | ②一般的なリスク分析に関する手法を用いている。観点は、リスクの回避・低減・移転・保有。<br>③BIAは5ページを前記、具体的な調査方法にまで触れているのが特徴。優先度の決定には、以下の点を考慮しなければならぬ。<br>・生命の安全および健康・規制上の要求、政治/マーケティング上のステータス<br>・財務・品質   |

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

## （3）中国での活動

### 「北京2008オリンピックの危機管理」学術シンポジウムへの協力（出講）

清華大学などでの中国における危機管理（事業継続）関係者との協力関係構築に大きく貢献。

#### <シンポジウムの目的>

1. 都市の危機管理に関する研究成果について交流を促進する。
2. 都市の危機管理の角度から、北京オリンピックの安全な開催に向けて、日中双方の学者や専門家が共同で提言を行う。
3. 都市の公共安全と危機管理という分野における、日中両国の民間および政府間の協力のあり方を模索する。

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。



# 2007年度の活動について

## 1. 以下の規格・ガイドライン間の比較を行った。

- BS25999-2（第三者認証用規格）
- 内閣府／事業継続ガイドライン
- 経済産業省／事業継続計画策定ガイドライン
- 中小企業庁／中小企業BCP策定運用指針
- BS25999-1
- ISO／PAS22399

## 2. 上記結果から、ユーザーがBCMSの第三者認証（BS25999-2）を取得するために、各ガイドラインのどこを参照すればよいかを、明確にした。

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

## 2-1 BS25999-2の特徴 <2007年度活動>

### ◆特徴

- 事業を継続するために、適切な経営資源を確保した上で、継続的に事業継続性を向上するマネジメントシステムに重きを置いている
- 認証規格として、経営陣が実施／関与すべき事項を明確にしている。
- 事業継続マネジメントシステムは、他の規格（ISO/IEC 27001 [情報セキュリティ]、ISO 9001 [品質管理]、ISO 14001 [環境管理]）と一貫性が保たれている

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

### ◆基本的な用語

- 事業継続マネジメント (BCM)
- 事業継続計画 (BCP)
- 事業継続戦略 (BCS)
- 事業インパクト分析 (BIA)
- インシデントマネジメント計画 (IMP)
- マネジメントシステム (MS)

## 2-2 定義

<2007年度活動>

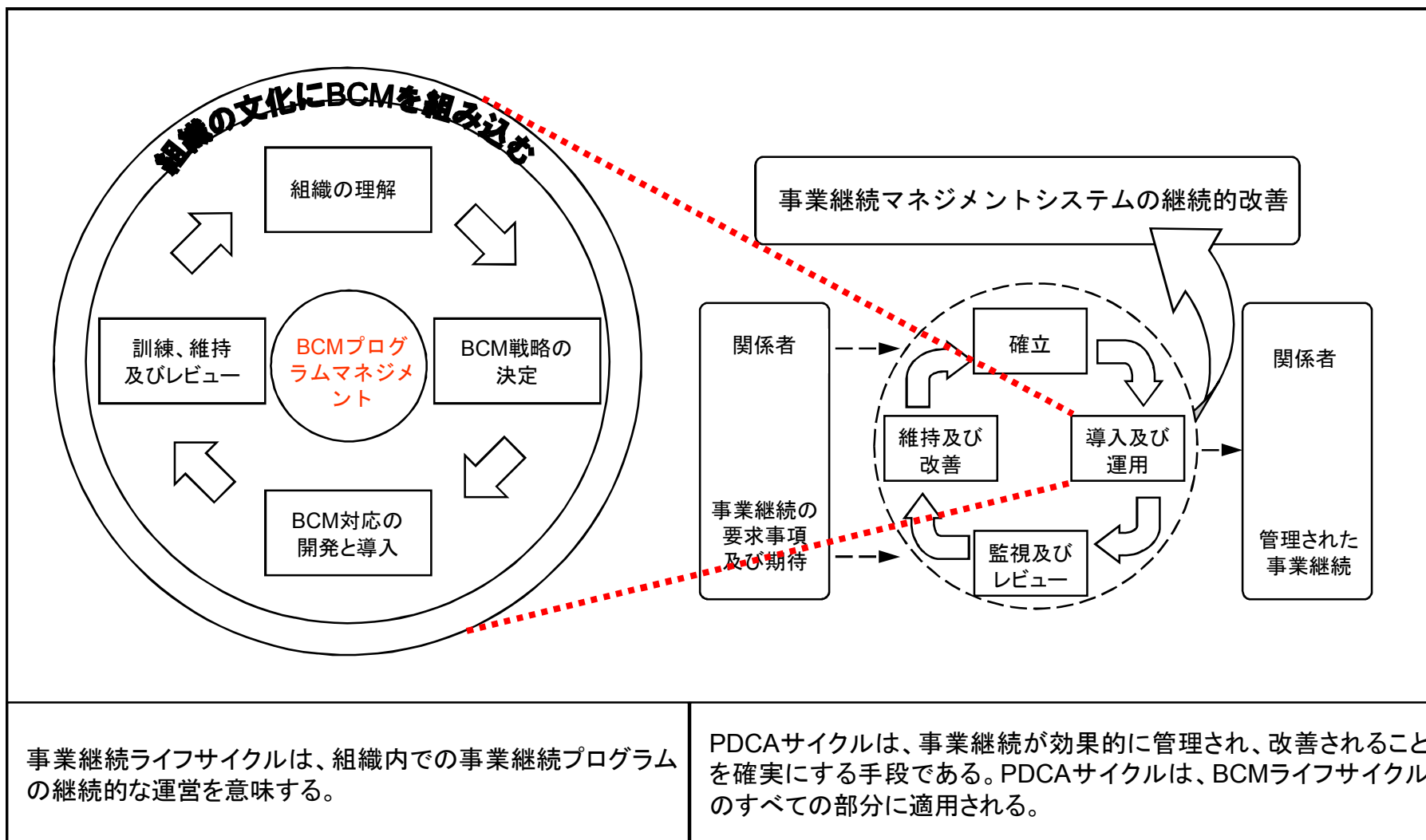
### ◆事業継続マネジメントシステム（BCMS）

- マネジメントシステム全体の中で、事業継続の確立、導入、運用、監視、レビュー、維持及び改善を担う部分
- マネジメントシステムには、組織の構造、方針、計画作成活動、責任、手順、プロセス及び経営資源が含まれる

**★本認証の対象は、  
「事業継続マネジメントシステム（BCMS）」である。**

# 2-3 PDCA全体像

<2007年度活動>



<出典：BS25999-2:2007 Business continuity management (BSI)>

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

## 2-4 BS25999-2の構成 <2007年度活動>

### ◆ 序文

1. 適用範囲
2. 用語及び定義
3. 事業継続マネジメントシステムの計画
  - 概要
  - BCMSの確立及び管理
  - 組織の文化にBCMを組み込む
  - BCMSの文書及び記録
4. BCMSの導入及び運用
  - 組織の理解
  - 事業継続戦略の決定
  - BCM対応の開発及び導入
  - BCMの取組みの訓練及び維持
5. BCMSの監視及びレビュー
  - 内部監査
  - BCMSのマネジメントレビュー
6. BCMSの維持及び改善
  - 予防処置及び是正処置
  - 継続的改善

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

## 2-5 要求される文書 <2007年度活動>

組織は次の側面を範囲に含むBCMS文書を有する必要がある。

- BCMSの適用範囲及び目的、並びに手順
- BCMの方針
- 経営資源の提供
- BCM要員の力量及び関連するトレーニング記録
- 事業インパクト分析
- リスクアセスメント
- 事業継続戦略
- インシデント対応体制
- 事業継続計画及びインシデントマネジメント計画
- BCMの訓練
- BCMの取組みの維持管理及びレビュー
- 内部監査
- BCMSのマネジメントレビュー
- 予防処置及び是正処置
- 継続的改善

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。



# 3 中国での活動

<2007年度活動>

## <2007年度の活動実績>

- ◆ 9月7日 清華大学/北京市科学技術研究所 主催
  - 100名程度の参加者
  - 原田委員：事業継続に関するこれまでの経緯と国際標準動向について講演
- ◆ 9月13日～15日 JETRO後援 事業継続セミナー
  - 北京・上海・蘇州で開催
  - 北京・蘇州は100名超、上海は200名程度の参加者と関心が高かった
  - 参加者の6割は日本人、4割は中国人
  - サプライチェーンの関係で関心が高いようである

## <2008年度以降の計画>

- ◆ 2008年に中国でのセミナーに参画（予定）
- ◆ 清華大学/BCAOとの交流促進

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 国際委員会の活動のまとめと 今後の活動（案） について

# 国際委員会の活動のまとめ

1. 日本を含む世界のBCMの規格・ガイドラインを調査し、取りまとめた（規格・ガイドラインを鳥瞰した）。
2. その中でも第三者認証を伴うBCMS規格BS25999-2を重点的に取りまとめ、日本のガイドラインおよびISO/PAS22399との比較を行った。
3. 海外での活動を推進・展開  
BCAOを国際的に認知させるため、中国でセミナーに参画し、出講した。BCM・危機管理の領域で、日本／中国の関係強化に貢献した。

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 今後の活動について（案）

1. BCAOの国際戦略の明確化を推進
2. 中国など国際的な交流推進
3. 海外政府・企業の事業継続の取り組みの調査
4. BCM/ISO化に関する動向把握（提言活動）
5. BCAOと欧米機関（BCI/DRIIなど）間の資格相互認証に向けた活動
6. BIAや事故事例調査分科会などとの連携

※ 本資料の文責は分科会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

特定非営利活動法人  
事業継続推進機構  
国際委員会

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)